

不況時における教会資源の可能性

——愛知県豊橋市の事例から——

星 野 壮

大正大学大学院研究論集 第三十五号

1. 本稿の目的

1990年6月、「出入国管理及び難民認定法」が改正されたことにより、日系人1世から3世たち（ならびに彼らの配偶者たち）の単純労働従事が可能になった。これはバブル期に労働力不足という悩みを抱えていた日本に、強度のインフレに苦しむブラジルや南米の国々から「戻る」、南米日系人たちの「デカセギ」¹⁾現象を爆発的に加速させた。このようにして1990年以後、日本のブラジル人人口は急増し、2005年末には30万人をこえるまでに至った。2008年下半年に到来した世界的不況により、現在ブラジル人人口は最盛期に比べれば減少したとされている。しかし、現在も外国籍住民数で3位の位置にあり、集住地域を中心とした地域社会に対して大きなインパクトを持つ存在として注目されつづけているといえよう²⁾。

本稿では、まずデカセギたちの日本での居住スタイルをあらわす「顔の見えない定住化」を説明し、先行研究では宗教団体や信徒がそこに位置づけられていた点について批判的に検討を加える。次に2008年から2009年にかけて不況下の愛知県豊橋市で、宗教団体が日本人社会から「顔の見える」状況下に置かれ宗教間協力が行われるとともに、NPOとともに「多文化共生」施策を行うために協働関係が構築された過程を報告・分析する。そして最後に、本稿から考えられる今後の研究の展望について述べる。

2. デカセギの現況と宗教の所在 ——「顔の見えない」宗教——

上述したように、この20年間研究対象としてデカセギは注目され、社会学・経済学・教育学・政治学などの諸分野からの研究も蓄積されてきた。たとえば、田島久歳と山脇千香子はそのようなデカセギ研究群を以下のような5分野に分類している。

テーマ1：国際労働力移動と国際化する日本の労働市場

テーマ2：日本の地域社会における外国人との「共生」

テーマ3：教育の「国際化」

テーマ4：日本に於けるデカセギのアイデンティティ問題

テーマ5：エスニシティ研究：日本におけるエスニック・コミュニティ形成の可能性

（田島・山脇 2003: 7）

このような諸研究の中で、ブラジル人をはじめとした外国人の受け入れと、彼らの日本における地位向上に関して積極的な意見を展開する研究者がいる。彼らは総じて「多文化共生」³⁾というタームを用いる。おのおのの視点としては、国の施策の遅れが集住地域の自治体にしわ寄せとなってきている点、外国人の不就学児童の問題、市などの自治体行政と協働したNPO・ボランティア・地域住民による日本語講座の事例報告など多岐にわたるものの、それらの研究は着実に積み重ねられている。それにあいまって研究者のみならず、国・地方公共団体・集住都市の市民らも、在留外国人に対して国や地方公共団体が行う施策や、NPOやボランティアなど市民団体が行う事業に「多文化共生」というタームをつけて、その重要性を強調する傾向が強い。このような現場と研究者の「協働」関係のもと、「多文化共生」研究は今後も着実に積み重ねられていくと思われる。

他方、「多文化共生」研究とは与しない研究群も存在する。そのような研究の中で、管見のかぎりデカセギに関する最も総合的かつ精緻な研究を行った梶田孝道らが、デカセギたちの現況を「顔の見えない定住化」という言葉であらわした。

梶田らは、議論の焦点を人の国際移動を強く規定している国家、市場、エスニック・コミュニティ（移民ネットワーク）の3つに定めて論じる。まず筆者が取り上げたいのが、「顔の見えない定住化」という概念の定義である。梶田らは、在日ブラジル人が、法的・政策的側面ではネーションフードにもとづいて「日系人」であり、就労・生活実態としては「ブラジル人」（エ

スニシティ)であると主張する。つまり、彼らは日系人という法的資格と社会的現実との乖離の最中に位置するのである。このような人々が、「そこに存在しつつも、社会生活を欠いているがゆえに地域社会から認知されない存在になることを「顔の见えない定住化」(梶田ほか 2005: 72)と梶田らは定義する。

次に3つのテーマのうち、「市場」と「移民ネットワーク」について取り上げよう。「市場」からのアプローチを考えると、梶田らによれば、すぐに必要なときにだけ雇用され、簡単にクビが切れる雇用調整弁としての機能を持つ製造業の下請けと、賃金を押さえ込むためのパートなどの低賃金労働という2つの職場が、在日ブラジル人が就労する職場であるという。日本人の周辺部労働市場が払底していたバブル期には、業務請負業によって2つの職場とも在日ブラジル人を雇用する先としてあてられていた。ところが不況を期に日本人が周辺部労働市場に戻ると、より条件の悪い仕事(深夜勤務など)があてられるようになった。つまり、日本人がマージナルな市場に回帰してきたことによって、在日ブラジル人たちはさらにマージナルな市場に押し出された。これがさらに日本人と在日ブラジル人との接点を消失させ、「顔の见えない定住化」を進展させる結果となった、と梶田らは考える(梶田ほか 2005: 173-181)。

「移動局面における移住システムと居住局面における移民コミュニティを総合する概念」(梶田ほか 2005: 78)と定義される「移民ネットワーク」では、移住システムと居住局面における移民コミュニティそれぞれにモデルを用意して説明する。移住システムについては「移住に必要な資源の取引形態」(梶田ほか 2005: 79)、つまりは移住に用いる手段が、幹旋組織という市場媒介型か、互酬性にもとづく相互扶助型かの2つに分かれるという。それに対して移民コミュニティについては、人的資本とソーシャル・キャピタル(以下SCと記述)⁴⁾の多寡にもとづいて、下図の4つに分かれるという。

梶田らは、日本における実際のさまざまなブラジル人コミュニティは「エスニック・ビジネスと宗教を中

心に発展してきた」(梶田ほか 2005: 220)という。前者に関しては、種類の増加と規模の拡大につれてコミュニティのリーダーが現れている。しかし同時にブラジル人企業家は全体の中でも極めて少数であり、ビジネス間のネットワーク強化や、起業成功は、一握りのブラジル人に限られたSCの蓄積である。そして企業家は日本に来てからSCの蓄積を行うため、企業家コミュニティを作り上げて日本人から可視状態になりやすく(「氷山の上」⁵⁾)、その他のデカセギは「顔の见えない定住化」状態(「氷山の下」)にあるのが、彼らの実態的な社会構造であるという。氷山の下層は、エスニック・ビジネスを利用しビジネスを支える役割を果たすものの、安定した生活基盤を築くに至らずに、絶えず入れ替わる。よって氷山の下と氷山の上での紐帯が発生しない、という。その上で、梶田らはブラジル人コミュニティ全体を図1での「解体コミュニティ」にあたるとしている(梶田ほか 2005)。つまり、梶田たちは「日本人側から見ると多くのブラジル人は何をやっているのかよく分からないし、実はブラジル人同士もお互いに何をやっているのかよく分からない」という現実を、丁寧に分析結果として提出したのである⁶⁾。

一方で梶田らは同書の中で「宗教が重要である」と述べている。しかし、その記述内容は限定されていると筆者は考える⁷⁾。梶田らは宗教に関しては、①供給した行為者は外国籍住民自身ではなく外部であり、②特定の居住地域でコミュニティに属していなくても、教会という媒介を通じてコミュニティを形成しており、③教会関係団体は外国人支援など重要な役割を担っている、という3点について指摘する(梶田ほか 2005: 223-32)。②に関しては概ね正しいと考えられる。たとえば山田政信は、いくつかのプロテスタント教会が特定地域のみならず、それらの地域を横断して教勢を伸張させている事例や、それらプロテスタント教会の牧師有志が相互扶助などを目的とした会合を行っている事例を報告している(山田 2008, 2010a, 2010b)。また筆者はカトリック教会がカトリック協議会全体、もしくは大教区単位で連携してデカセギ対策を行い、それを信徒たちが享受する姿を確認してい

		人的資本	
		少	多
SC	多	労働者コミュニティ	エスニック・エンクレイブ
	少	解体コミュニティ	新中間層コミュニティ

図1：人的資本とSCにもとづいた移民コミュニティの分類図(出所：梶田ほか 2005:86)

る（星野 2009）。

しかし①については、カトリック教会に関しては正しいものの、プロテスタント教会や日系新宗教では首肯しかねる。たとえば山田は、デカセギの中で教勢を伸ばしている宗教としては前述のプロテスタント教会が最も有力であるが、そのようなプロテスタント教会の多くが、デカセギ自身が教団を設立したと指摘している（山田 2010a）。また新宗教教団も施設は日本側が提供するものの、ポルトガル語での集会やブラジル人信徒グループの運営に関してはブラジル人信徒自身に委ねられている教団もある。以上を鑑みると、梶田らは宗教団体の動向にはそれ程注意を払ってこなかった、つまり宗教団体や信徒を「顔の見えない」領域内に分節化してきたということが分かる。そしてそのような認識のもと、デカセギの移民コミュニティの解体化を過度に捉えすぎていたとも考えられる。

ちなみにデカセギの宗教についての研究は、前述の山田以外のものは非常に少ない上に、時代的にも若干経過している上、ほぼ新宗教教団に限定されている⁸⁾。さらに、山田のものを含めて、宗教研究が他分野での研究と接合が図られてきたとは言いがたい。当然ながら、それには他分野研究者や自治体行政・市民活動などの従事者にとって「宗教は埒外にあるもの」という認識があり、宗教研究者にとっても「行政や市民活動との連携・協働など基本的にはありえない」という認識もあったからだろうと推測できる。

3. 不況への突入と施策の展開

自治体行政は法制的にも、財政的にも、名目としても、そして実際「多文化共生」施策における優秀なアクターとしても、市民活動との協働を積極的に求めてきた。それに対して、宗教団体は埒外にある、という認識が支配的なのは容易に想像がいく。

しかし、2008 年後半になるとアメリカのサブプライムローンの焦げ付きに端を発した「リーマン・ショック」が発生し、引き続いて「トヨタ・ショック」が発生した。対岸の火事のように思われていたアメリカの金融危機は、日本経済、特に自動車製造を中心とした第 2 次産業にも深刻なダメージを与えた。周知の通り、東海地方は日本有数の工業地帯であり、自動車を中心とした製造業が集積する日本の工業の一大拠点である。日本、特に東海地方の経済は一気に傾いた。こうした情勢下で、一番先に雇用調整弁として「ハケン切り」の憂き目にあったのがブラジル籍住民をは

じめとした南米系住民であった。また、その影響を受けたのは外国籍住民のみではなく、自治体行政・地域国際交流協会・市民活動・ボランティア・団地自治会の活動にまで支障が生じた。まさに「世界的経済恐慌は、多くの外国籍労働者の解雇を招き、日本での生活基盤を壊しただけでなく、地域社会への外国籍市民のソフトランディングをめざしたこれまでの試みが、巨大な力にねじ伏せられた状況」（名古屋国際センター 2009: 1）を生み出したのであった。

豊橋市でも、2008 年後半には自治体行政内での関係部署、豊橋市国際交流協会、県関係者、ブラジル人学校、（日本人から「顔の見える」ブラジル人団体である）グループ P⁹⁾の代表者たち、さらにカトリック教会のブラジル人信徒の代表者たち等が集まって「日系派遣社員解雇による意見交換会」が行われ、対策が練られていた。こうしたなか、グループ P と国際交流協会による食・住に困窮する外国籍住民に対しての「食料援助プロジェクト」が立ち上がった。具体的には、市民や慈善団体などから生活物資の寄付を募り、グループ P や国際交流協会が受け皿となって、支援物資を受け取る。国際交流協会は物資を全てグループ P に無償で委ねる。また、グループ P は、物資を集めるイベントを数度企画したりした。そしてグループ P はそれらの物資を外国籍のボランティア（この場合、個人ボランティア）と、いくつかのキリスト教会とエスピリティズム教会に譲渡して配布を依頼する形をとった。つまり、グループ P が中間支援団体となって、教会と「連携」して「外国人に対する緊急支援」事業を行ったのである¹⁰⁾。

自治体行政や市民活動から埒外と思われた宗教団体は、いかにしてこの事業に参画していったのか。以下に、実際にグループ P の内部でこの事業に従事した γ 氏（ブラジル籍の女性）へのインタビュー¹¹⁾を紹介したい。

γ 氏は、困窮している人たちに物資を届ける際に、その拠点として教会がすぐに浮かんだという。「困っている人たちは、教会に助けを求めにくくないですか」と γ 氏はいう。さらに γ 氏によれば、グループ P は困窮している人たちに物資を渡したくても、常時物資援助プロジェクトに関われる人手が確保できない、という。それに対して、教会には実際に困っている人がおり、信徒コミュニティが形成されているケースが多いので人手を確保することができる。よってここに一応の互酬性が成立していることがわかる。

諸教会の人間をグループ P に集める際には、γ 氏

を含めたメンバーが知っている人間、他の知り合いが知っている人間、そしてエスニック・メディアなどあらゆるネットワークを動員したという。そうして、プロジェクトについての説明と打ち合わせをする時には、参加教会数は10を越えていたそうである。そしていざ、教会の人間を呼んでこのプロジェクトの趣旨を説明した後、γ氏は以下のように述べたという。

宗教の違いに関係なく、集まって協力して、自分の教会の信者さん以外にも、食料を渡してもらえますか。

結局このγ氏の言葉に同意して協力することを約束した教会は、キリスト教教会が7つ、エスピリティズモ教会が1つ、計8教会であった。γ氏は、この8つの教会の対応、そして新たな相互関係が生まれたとき、「喜び」とともに「感謝」という感情が生まれたという。「違う宗教同士でも協力する、といってくれた。不況だからこそ、困っているときだからこそできたネットワークです」とγ氏は言う。物資の受け付けは、2008年12月20日から始まり、2009年3月31日までに255件の寄付があったという。それに対して配布件数は、326家庭、1,138名までに達したという。8つの教会と3人の個人が物資配布のアクターを務めたが、そのなかでも配布件数ではカトリック教会が1番多く、8つの教会でおよそ75%以上を困窮するデカセギたちに配布したという¹²⁾。

グループPは、毎年9月に「豊橋ブラジル day」という祭りを主催しているが、γ氏個人は開催するかどうか迷っていたという。「これだけ暮らしが厳しい中、フェスタなどやっていいのでしょうか」と逡巡していたという。ただ、グループP内には「このような厳しい情勢下だからこそ、元気を出してやるべきじゃないのか」という意見が出たため、2009年も開催することにしたという。その代わりに「外国人への緊急支援に対する感謝祭」という副題を付けることにしたという。「日本人、ブラジル人問わず協力をありがとう、という感謝の気持ちです。そして感動です。それしかありません」とγ氏は述べる。

2009年の「豊橋ブラジル day」当日でも、緊急支援物資の受け付けブースは作られていた。また利益は全て支援物資を購入するための費用とすることも決まったという。プロテスタントV教会の青年部は、いつも教会で自分たちのためにレクリエーションとして行っていたダンスを、イベントステージで披露していた。V教会の牧師夫婦はそれに同行し、支援物資の受け付けブースで手伝いをしたという。他の多くの教会

の聖職者や信徒たちも、数多くスタッフとして参加していた。ダンスを見ながらV教会の牧師は、「私たちのやっている行為が認められて、そして日本人も参加するようなお祭りに参加して、ダンスが披露できて本当に良かったです。嬉しいですね¹³⁾」と肯定的で達成感を感じさせる言葉を述べていた。

4. 事例のまとめと分析

以上、まさに宗教団体が困窮時のSCとして期待され、非宗教的セクターから資源として動員された事例から、判明することをいくつか列挙してみよう。

- ① 行政から資料が提供されたので、事業内容は行政が把握した上で行われていたことがわかる。
- ② よって、ある種の「多文化共生」施策に教会が参加したといえなくもない。
- ③ グループP自体では、外国籍住民に対して物資配布をしなかった（できなかった）。
- ④ γ氏は「ブラジル人は困ったら教会に行くのが普通である」と認識し、配布を行う団体として教会はすぐに決定した。
- ⑤ プロテスタント系教会は、山田が明らかにしていたとおり以前から交流があった可能性が高いが、カトリック教会とプロテスタント系教会とエスピリティズモ教会が一堂に会して同じプロジェクトに参画するというのは、始めてだった（非宗教団体のグループPがインターフェースとなった宗教間協力の実現）。
- ⑥ よって、この配布作業を集団的に行うことで教会間（特にカトリックと他教会）、また教会の信徒コミュニティ同士の交流が生まれたようである¹⁴⁾。
- ⑦ グループPによる「豊橋ブラジル day」のイベントに、はじめて配布先の教会の信徒コミュニティのメンバーや聖職者たちが参加した。
- ⑧ γ氏が述べたように、あくまで「不況による困窮」という特別な状況が協働関係構築を後押しした。

不況が到来することで、今回の食料援助プロジェクトが計画された。このプロジェクトでは、宗教性がなく（特定の教会に依拠せず）、行政・国際交流協会から可視状態にあり、密接な関係のもとにあるブラジル籍住民を中心としたグループであるグループPが、主体となって援助を行うことが決定された。配分などもグループPと諸教会がお互いに協議したのだという。これはグループPの豊橋近辺のデカセギに対する「代表性が保証されない」ことを証明すると共に、

今回の事例においては教会同士がある種の「宗教間協力」を行う契機として非宗教的なグループPの存在は非常に重要だった、という2つの帰結を示している。実際には、グループPのγ氏を中心としたメンバーと教会関係者の間にあった、もしくは新たに結ばれた「弱い紐帯」¹⁵⁾が最大限に賦活された、と考えていいだろう。

各教会にとってみれば、おのおのの自助努力で集めた物資量に比べれば、かなり少ない量しか分配されなかった。ただ、教義面での相違やブラジル国内での対立関係¹⁶⁾から難しいと思われた、カトリック教会とプロテスタント教会の連携が、不況を契機としてグループPが仲介する形で、「宗教間協力」という形でも実現した点も興味深いと思われる。

そして、この事例によって自治体行政と地域国際交流協会もメリットが得られたとも考えられる。今回の緊急支援で、おそらくカトリック以外のブラジル籍住民が信奉している宗教団体の存在に対する認知が深まったものと思われる。また、支援物資の配布先としての教会が機能したことにより、デカセギを集めることができるコミュニティ・センターとしての教会を見直したはずである。そしてなによりそのような諸教会に対して、グループPを介することで、コンタクトを求めることが可能になったのである。つまり、今回の不況は、緊急時には「行政—市民団体—宗教団体」へと連なるネットワークを動員可能にした、とも考えられよう。明らかに実現が難しいと思われた「行政—市民活動—宗教団体」という相互関係が、不況によってはからずとも露見したといえる。

すでにヤマグチ（2003）や森（2007）にて「多くのエスニック・コミュニティは地域の外国籍住民全てを代表しているわけではないし、それらが糾合する可能性も低い」という限界が示されている。梶田たちも前述したように、ある特定地域のデカセギたちが参加するような包括的コミュニティの存在を疑問視する。今回の事例はあらためてその限界が示されたともいえる。しかし宗教団体に限れば、社会情勢や参画する団体間での相互努力がなされれば、「顔の見える」形で諸団体が糾合される可能性が示されたともいえる。

5. 最後に —「顔の見える」領域への 注視と「宗教の社会貢献」—

その後「行政—市民団体—宗教団体」へと連なるネットワークがどうなったのか。2010年に再訪した際

には「もう落ち着いたので（宗教団体とは）連絡は取っていませんよ。ほとんど物資もきませんしね」¹⁷⁾というγ氏の言葉があった。これは動員の際に用いられたNPO—宗教団体間の弱い紐帯が、一時期に賦活しただけであり、現在も極めて弱い紐帯のままであることを示している。つまり、紐帯の質が変化し「顔の见えない」領域から「顔の見える」領域に教会が置かれた状態は、恒久的ではなかった。再びデカセギたちの宗教と信徒たちは日本人から「顔の见えない」領域へと後退したといえるだろう。

しかしそれが、「顔の见えない」領域への注目が薄れて良いことには繋がらない。施策において示された教会資源の可能性は、「顔の见えない」領域において教会が有効な資源であることから十分に示されたといえる。つまりデカセギたちのコミュニティについて調査・研究を行うのであれば、今まで調査されてこなかった教会において形成されているコミュニティを、調査・研究する必要があることが判明したのである。今回の支援プロジェクトを行う際に、諸教会における活動がベースとなって行われた点、また諸教会の動員過程を確認すれば、その必要性は明らかである。

また本事例は、宗教（社会）学分野では「宗教の社会貢献」¹⁸⁾という問題系に含まれるが、その場においても新たな議論を提供しうると考える。なぜなら本事例における宗教団体は、まさに彼らが注目するところの「ソーシャル・キャピタルとしての宗教」（稲場2009: 38）である。そしてそれらの宗教団体が非宗教的セクターと接合されることで単一ではなく「多文化共生」するアクターとして振るまった今事例は、「宗教は埒外である」という認識が支配的な日本では宗教団体の枠内で社会貢献活動を行いがちであるのに対して、間接的に公的領域と協働して宗教が社会貢献する可能性を示した点で例外的であり、示唆的と捉えられるからである。

付記

本稿は、大正大学宗教学会（2010年3月25日、於大正大学）における報告・「不況時における教会資源の可能性」、駒沢宗教学研究会（2010年3月26日、於駒沢大学）における報告・「「多文化共生」都市と宗教」での発表資料、ならびに「「多文化共生」都市と宗教 要旨」（駒沢宗教学研究会より2011年に刊行予定の『宗教学論集』30に収録予定）を大幅に加筆・修正したものである。

参考文献

- イシ・アンジェロ、1995、「日系ブラジル人出稼ぎ者と宗教」渡辺雅子編『共同研究 出稼ぎ日系ブラジル人』（上）論文編、明石書店。
- 稲場圭信、2009、「宗教的利他主義・社会貢献の可能性」稲場圭信・櫻井義秀編『社会貢献する宗教』、世界思想社。
- 梶田孝道・丹野清人・樋口直人、2005、『顔の見えない定住化』、名古屋大学出版会。
- 田島久歳・山脇千賀子、2003「デカセギ現象の20年をふりかえる—その特徴と研究動向—」『ラテンアメリカ・カリブ研究』10、つくばラテンアメリカ・カリブ研究会。
- 名古屋国際センター、2009、『地域の国際化セミナー2009』（2009年3月15日名古屋国際センター主催シンポジウム配布冊子）。
- 星野壮、2009、「「多文化共生」都市と宗教」大正大学大学院文学研究科2009年度修士論文（非公開）。
- 森千香子、2007、「郊外団地と「不可能なコミュニティ」』『現代思想』2007年6月号「特集…隣の外国人」、青土社。
- 山田政信、2004、「ブラジルにおけるネオペンテコスタリズムの伸展」『宗教研究』78-3、日本宗教学会。
- 山田政信、2008、「安住の地としてのプロテスタント教会」『アメリカス世界における移動とグローバリゼーション』、天理大学出版部。
- 山田政信、2010a、「在日ブラジル人の宗教生活」『ラテンアメリカン・ディアスポラ』、明石書店。
- 山田政信、2010b、「プロテスタント教会におけるデカセギと日本人の共感的世界」『移民研究年報』16、日本移民学会。
- ヤマグチ・アナ・エレーザ、2003、「日本における外国人居住と地域住民の諸問題の再検討—日系ブラジル人住民の視点から—」『ラテンアメリカ・カリブ研究』10、つくばラテンアメリカ・カリブ研究会。
- 山脇啓造、2008、「多文化共生社会の形成に向けて」『移民政策研究』1、移民政策学会。
- 渡辺雅子、2001、「在日日系ブラジル人信者への新宗教の対応 —天理教と創価学会の比較—」『明治学院大学社会学部附属研究所年報』31、明治学院大学。
- 渡辺雅子・田島忠篤・石渡佳美、1999、「創価学会在日ブラジル人メンバーの組織化と生活実態・信仰

活動」『明治学院論叢 社会学・社会福祉学研究』104、明治学院大学。

- Granovetter, Mark S. 1973, "The Strength of Weak Ties" *American Journal of Sociology*, 78: 1360-1380. (=大岡栄美訳、2006、「弱い紐帯の強さ」野沢慎司編・監訳『リーディングス ネットワーク論』、勁草書房。)
- Putnam, Robert. 1993, *Making Democracy Work*, Princeton University Press, New Jersey. (=河田潤一訳、2001、『哲学する民主主義』、NTT 出版。)

註

- 1) 「デカセギ」は既にブラジル・ポルトガル語化している。ブラジルのオンライン辞書である michaelis (<http://michaelis.uol.com.br/>、2010年8月アクセス) にて「Decassegui」を調べると、「(jap dekasegi) Estrangeiro com ascendentes japoneses que vai ao Japão para trabalhar. (=働くために日本に行く、日本人の子孫たちである外国人)」となっている。
- 2) これらの数値はすべて法務省入国管理局サイト (<http://www.immi-moj.go.jp/>、2010年9月アクセス) によっている。
- 3) 代表的論者である山脇啓造によれば多文化共生社会とは「国籍や民族などの異なる人々が互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら共に生きる社会」(山脇 2008: 31) である。ちなみに「多文化共生」というタームに対しては数多くの批判もあるが、紙幅の関係上ここでは触れない。
- 4) 本稿において SC は、人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる「信頼」、「規範」、「ネットワーク」といった社会組織の特徴、というパットナムの定義によっている (Putnam 1993=2001)。
- 5) 他に「冰山の上」に属するブラジル人として、NPO や団地自治会などの市民活動に積極的に参画する人などがあげられよう。
- 6) 意外なことに梶田らの研究がなされるまで、この単純な事実を強調する研究は管見のかぎり無かった。多くのデカセギ研究がある中で筆者が梶田らを重視する理由の1つはここにある。
- 7) デカセギに関する他の著名な先行研究においても、管見のかぎり宗教に対する言明は非常に少ないと思われた。

- 8) 具体的には、渡辺雅子（と渡辺を中心としたグループ）と樋口直人により、日本におけるブラジル人たちの日系新宗教での信仰実態が報告されている（渡辺ほか 1999; 渡辺 2001; 樋口 1997, 1998）。山田以外ではアンジェロ・イシがプロテスタント教会について報告している（イシ 1995）。
- 9) グループ P は、自治体行政を中心とした日本人社会からの働きかけと、ブラジル籍住民の自助努力が相まって、2004 年に立ち上がった団体である（ただし構成員の多くは梶田らがいう「顔の見える」企業家コミュニティに属する人間たちである）。2008 年には NPO 格を取得し、豊橋市からの受託事業や国際交流協会との協力にもとづく事業、さらには独自に主催する事業を行う。
- 10) グループ P 配布資料「外国人に対する緊急支援・皆様のあたたかいご支援ありがとうございました」（2009 年）を参照した。
- 11) この聞き取りは、2009 年 8 月 30 日に γ 氏に対して行った。
- 12) 数値等は豊橋市多文化共生・国際課より筆者に提供された資料による。ただ、カトリック教会はブラジル系プロテスタント教会よりはるかに認知度が高く、日本人社会の資源も動員可能である。つまり、ブラジル人ネットワークのみならず、日本国内のカトリック関係の団体（カリタス・ジャパン）や非宗教的 NPO や企業などの資源を動員可能であった。よって、あるカトリック教会のブラジル人信徒によれば「教会独自で調達した物資の方が、遙かに多いし、沢山配布した」という。
- 13) V教会の女性牧師への聞き取り（2009 年 9 月 6 日）による。
- 14) この情報はカトリック教会の神父への聞き取り（2009 年 9 月 12 日）による。
- 15) グラノヴェターの概念による（Granovetter 1973=2006）。「弱い紐帯」概念については批判も多々存在するのは確かであるが、「牧師さんたちとは、こういうことが起きない限り、連絡を取ろうと思わなかった」（ γ 氏）という言質により、あえてそのまま使用した。
- 16) これについては、山田の研究に非常に詳しく述べられている（山田 2004）。
- 17) γ 氏に対する聞き取り（2010 年 8 月 1 日）による。
- 18) 「宗教者、宗教団体、あるいは宗教と関連する文化や思想などが、社会の様々な領域における問題

の解決に寄与したり、人々の生活の質の維持・向上に寄与したりすること」（稲場 2009: 40）という定義と前提のもと、さまざまな宗教者・団体などが行う活動などを研究する潮流が、近年宗教学界で盛んになっている。